

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日	
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
	その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
郵便物送付先	168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間は9:00～17:00 (土日祝日を除く)
特別口座に関する事務取次所	みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において発行する産業経済新聞に掲載いたします。 (ホームページ) <a href="https://www.kurimoto.co.jp">https://www.kurimoto.co.jp</a>
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	5602

### 100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。

一方、単元未満株式(1～99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

### 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社のみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

### 当社株主総会資料の書面での交付を希望される株主様へ

法改正により株主総会資料の電子提供が開始されたため、2023年より上場会社の株主総会資料は原則として電子化されております。新たに当社株主総会資料の書面での交付を希望される株主様におかれましては、**2025年3月31日**までに、お取引のある証券会社、または上記の当社株主名簿管理人であるみずほ信託銀行を通じて書面交付請求のお手続きをして頂く必要があります。

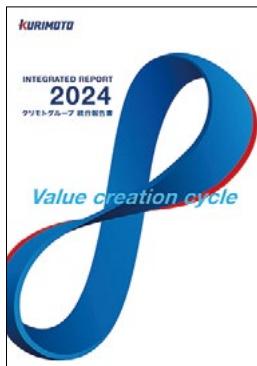
## ホームページで最新情報を即座に発信

<https://www.kurimoto.co.jp>



## 統合報告書 2024

<https://www.kurimoto.co.jp/csr/cat01/integrated-report2024.php>



## 株式会社栗本鐵工所



株主のみなさまへ

# 第129期 中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日

株式会社栗本鐵工所

証券コード 5602



# モノづくりで未来を創る、クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。

これからも、115年で培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献し続けたい。

そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。

それが、クリモトの願いです。

## 企業理念

- 一. 私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、人間社会のライフラインを守ります。
- 二. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。
- 三. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。
- 四. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。
- 五. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

ステークホルダーの皆様へ

**「チームクリモト」として一丸となり、  
業績目標達成と持続的成長を  
同時に達成してまいります。**

株式会社 栗本鐵工所  
代表取締役社長

**菊本 一高**

平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は1909年2月に鋳物技術を活用した水道用鋳鉄管製造をもとに創業して以来、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、115年にわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。当社グループをお引き立て、ご愛顧いただいておりますステークホルダーの皆様には厚く御礼申し上げます。

2024年度上期を振り返りますと、わが国経済は、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇、不安定な為替や株価の変動などがある一方で、

コロナ禍沈静化以後、社会活動および経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続きコストダウン活動や営業活動の強化に努め、企業価値の更なる向上と経営基盤強化に向けた事業展開を進めてまいりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高においては「機械システム事業」にて増加しましたものの、「ライフライン事業」「産業建設資材事業」において減少したことにより、前中間連結会計期間比1,039百万円減収の58,911百万円となりました。

損益面では、売上高の減少と、販売費および一般管理費の増加により、営業損益は、前中間連結会計期間比725百万円減益の2,967百万円の利益、親会社株主に帰属する中間純損益は、投資有価証券の売却益、退職給付制度改定益の計上、法人税等の計上などにより、前中間連結会計期間比381百万円減益の2,502百万円の利益となりました。

通期連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しておりますが、当中間連結会計期間に特別利益を計上したことを踏まえ、親会社株主に帰属する純利益を期初計画から上方修正いたしております。

さて、当社グループでは今年度から、「2030年にありたい姿」である「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」そして「未来よし」の「四方よし」の精神に基づき未来にわたって社会へ貢献できる「クリモトグループ」を実現していくために、中期3ヵ年経営計画をスタートいたしました。本計画期間である2024年～2026年度を、2030年にありたい姿に向けた変革成長準備期間と位置づけ、①安定収益事業の収益力強化と成長牽引事業への積極的投資で「成長」を推進するとともに、②資本コストや株価を意識した経営の実現に向け積極的な対応を図り、③ESG経営を継続して進めることといたしております。

当社グループは、「チームクリモト」として一丸となって、業績目標達成と持続的成長を同時に達成するための取り組みの一環として、従業員エンゲージメントスコアを向上させるとともに、「ダイバーシティ方針」を掲げ、女性の採用と登用および就業継続に関する目標を設定し、多様性に関する取り組みの充実を図ってまいります。また、化石燃料から非化石

## 経営理念

私たちは全てのステークホルダーの  
期待と信頼に応え、  
常に最適なシステムを提供し、  
『夢ある未来』を創造します。

燃料への転換や省エネ製品化の促進など、持続可能なありたい姿へ取り組み、更なるCO<sub>2</sub>削減にも挑戦してまいります。

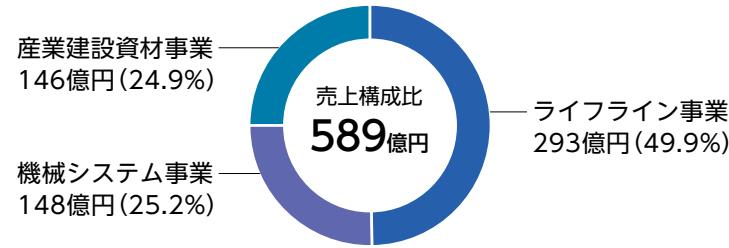
## 配当について

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的・継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。また、本中期3ヵ年経営計画期間における株主還元方針につきまして配当性向50%を目標といたしております。この度、当期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、当期の中間配当につきましては1株当たり104円といたします。

長きにわたり、事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様のご指導、ご鞭撻の賜物です。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしく申し上げます。

## 事業の概況



### ライフライン事業

売上高 **293** 億円

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、バルブシステム部門にて電力・鉄鋼向け案件の売上高が増加しましたが、パイプシステム部門にてグループ会社の売上高が減少したことなどにより、前中間連結会計期間比1,738百万円減収の29,354百万円となりました。

営業損益につきましては、パイプシステム部門にて売上高が減少したことなどにより、前中間連結会計期間比568百万円減益の1,859百万円の利益となりました。

#### 売上高



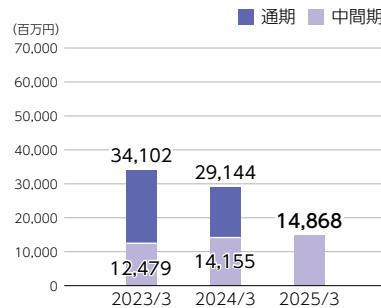
### 機械システム事業

売上高 **148** 億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門にてプレス機器、プラント案件等の売上高が増加したことに加え、素形材部門にて三協機械株式会社がグループ会社となったことなどにより売上高が増加し、前中間連結会計期間比713百万円増収の14,868百万円となりました。

営業損益につきましては、機械システム部門の増収による利益増などにより、前中間連結会計期間比312百万円増益の930百万円の利益となりました。

#### 売上高



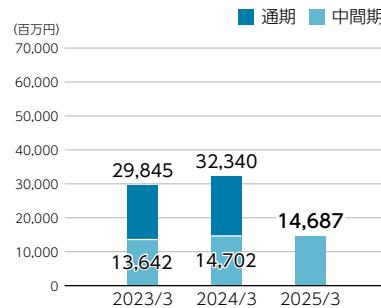
### 産業建設資材事業

売上高 **146** 億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門にて、電力・通信分野の出荷が順調に進んだ一方で、グループ会社にて出荷延期が発生した影響などにより、前中間連結会計期間比14百万円減収の14,687百万円となりました。

営業損益につきましては、グループ会社の工事案件にて追加工事が発生したことなどにより、前中間連結会計期間比482百万円減益の286百万円の利益となりました。

#### 売上高



## 事業部別営業品目の紹介

(2024年9月30日現在)

### ライフライン事業

#### パイプシステム事業部



ダクタイル鉄管の製造販売をはじめ、管路の設計・施工監理業務やICTを活用した施工管理システムなどを通じてライフラインの維持・更新を包括的にサポートいたします。

##### 営業品目

ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、管路の設計、施工、施工監理業務および管路調査、点検等の維持管理業務

#### バルブシステム事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

##### 営業品目

バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、火力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、ゲート、可動堰、偏心構造弁、高炉用弁類、放流弁、鉄管弁、水車入口弁、スプリングラー用予作動式(負圧湿式、乾式)流水検知装置

### 機械システム事業

#### 機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

##### 営業品目

微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、バンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

#### 素形材エンジニアリング事業部



破碎技術・材料技術を有する素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界、鉄鋼業界、電力業界、セメント業界、鉄道運輸業界を網羅して各種産業分野で活躍しております。

##### 営業品目

破碎機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用プレーキディスク、プレーキライニング、FINLAY・EvoQuip・MDS各社製品

### 産業建設資材事業

#### 建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーでお客様の期待にお応えしております。

##### 営業品目

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、段ボールダクト(コルエアダクト)、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、フッ素樹脂等特殊コーティングダクト、ワインディングシース、ポリエチレンシース、壁高欄通信管ジョイント、床版取替用ポリエチレンシース、SUS排水管、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリーZ)、ハーフプレキャスト製品(カイザー・スラブ・カイザーバルコニー)、PCシステム階段、主筋貫通孔用シース、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビュースーン)、清掃工場向けサイレンサー

#### 化成品事業部



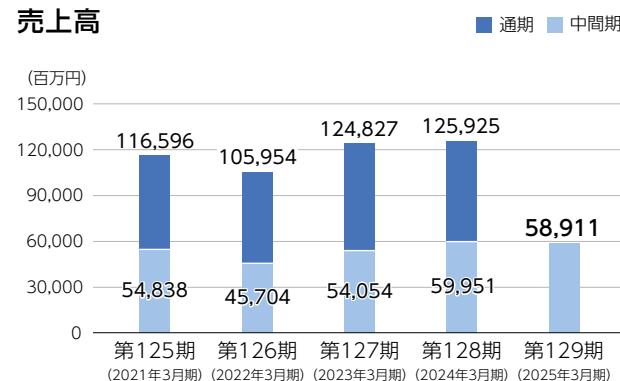
FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

##### 営業品目

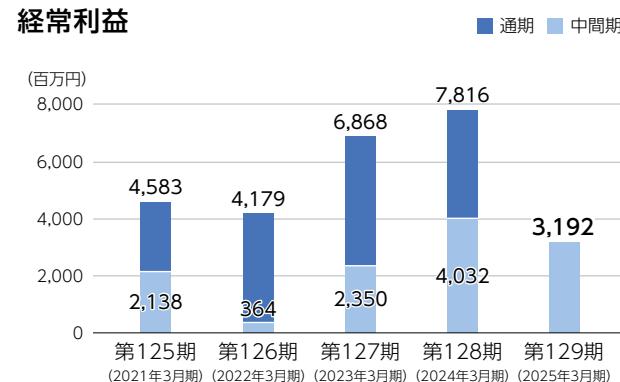
強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP検査路、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

## 財務ハイライト

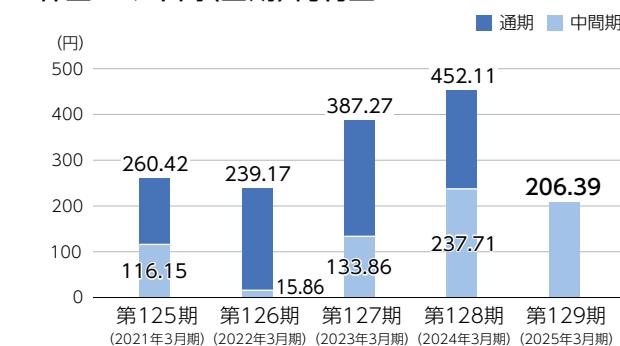
### 売上高



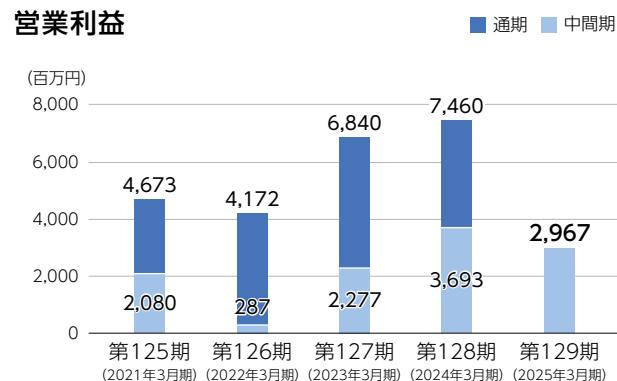
### 経常利益



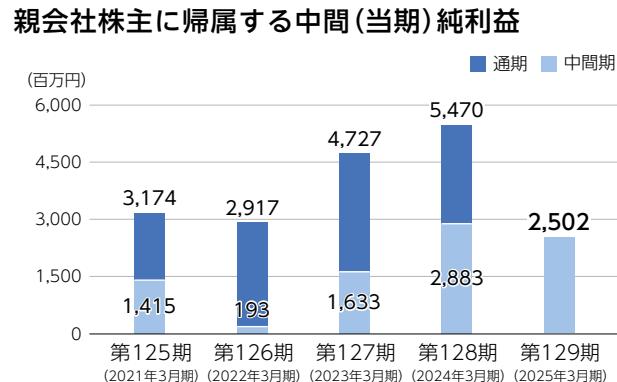
### 1株当たり中間(当期)純利益



### 営業利益



### 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



### 1株当たり純資産額



## 連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 2024年9月30日現在	前連結会計年度 2024年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	89,627	94,987
固定資産	55,969	56,189
有形固定資産	34,269	33,421
無形固定資産	1,258	1,182
投資その他の資産	20,441	21,585
資産合計	145,597	151,176
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	54,828	59,442
固定負債	6,844	9,003
負債合計	61,673	68,446
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	72,174	71,119
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,896	6,895
利益剰余金	35,565	34,520
自己株式	△1,473	△1,483
その他の包括利益累計額	10,793	10,619
その他有価証券評価差額金	8,442	8,886
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	485	292
退職給付に係る調整累計額	1,865	1,440
非支配株主持分	955	991
純資産合計	83,924	82,730
負債・純資産合計	145,597	151,176

### 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	前中間連結会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
売上高	58,911	59,951
売上原価	43,887	44,996
売上総利益	15,024	14,954
販売費及び一般管理費	12,056	11,261
営業利益	2,967	3,693
営業外収益	569	534
営業外費用	344	194
経常利益	3,192	4,032
特別利益	321	18
特別損失	8	0
税金等調整前中間純利益	3,505	4,050
法人税、住民税及び事業税	370	758
法人税等調整額	545	350
法人税等合計	916	1,108
中間純利益	2,588	2,941
非支配株主に帰属する中間純利益	86	58
親会社株主に帰属する中間純利益	2,502	2,883

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	前中間連結会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,435	8,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193	△3,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,962	3,116
現金及び現金同等物の期首残高	19,306	20,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,343	23,391

## 株式の状況

### 株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	12,798,490株
単元株式数	100株
株主数	7,585名

### 大株主(上位10名) (2024年9月30日現在)

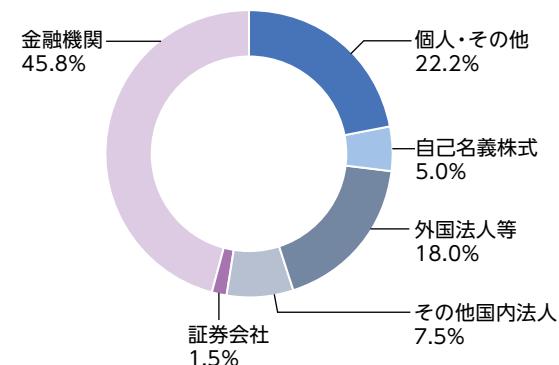
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,263	10.3
太陽生命保険株式会社	1,088	8.9
日本生命保険相互会社	678	5.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	615	5.0
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	588	4.8
株式会社りそな銀行	444	3.6
株式会社みずほ銀行	362	2.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	320	2.6
岩谷産業株式会社	289	2.3
クリモト従業員持株会	277	2.2

※1 当社は自己株式(645,398株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

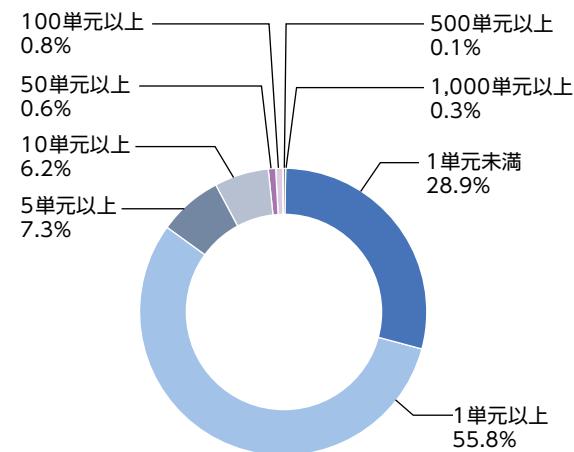
※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式25,770株は含んでおりません。

### 所有者別株式分布状況 (2024年9月30日現在)



### 所有株式数別株主分布状況 (2024年9月30日現在)



## 会社概要

### 会社の概要 (2024年9月30日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,335名(単体) 2,182名(連結)

### 役員 (2024年9月30日付)

代表取締役社長	菊本 一高	会長	串田 守可
取締役専務執行役員	新宮 良明	上席執行役員	小島 真也
取締役上席執行役員	織田 晃敏	執行役員	野口 安次
取締役上席執行役員	吉永 泰治	執行役員	美濃 雅信
取締役上席執行役員	浦地 好博	執行役員	佐野 康雄
取締役上席執行役員	丸谷 等	執行役員	田淵 泰志
社外取締役	近藤 慶子	執行役員	藤本 容志
社外取締役	佐藤 友彦	執行役員	中西 総一郎
社外取締役	澤井 清	執行役員	葛岡 貴則
常勤監査役	藤本 幸隆	執行役員	栗本 健
社外監査役	有田 真紀	執行役員	松村 信
社外監査役	本多 修	執行役員	碓 昌也
		執行役員	大野 博史

### クリモトグループ (2024年9月30日現在)

#### 国内関係会社

栗本商事株式会社  
ヤマトガワ株式会社  
北海道管材株式会社  
クリモトロジスティクス株式会社  
クリモトパイプエンジニアリング株式会社  
株式会社本山製作所  
株式会社ケイエステック  
八洲化工機株式会社  
ジャパンキャスティング株式会社  
日本カイザー株式会社  
株式会社ゼンテック  
クリモトポリマー株式会社  
株式会社クリモトビジネスアソシエイツ  
三協機械株式会社

#### 海外関係会社

栗光股份有限公司  
栗鉄(上海)貿易有限公司  
Readco Kurimoto, LLC  
Kurimoto USA, Inc.